備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

（平成19年度事業）

事業の概要

事務事業名	日生地域公民館管理運営事業		コード	03-02-04-04
事業開始年度	昭和57年度		根拠法令・要綱等	社会教育法第２０条
総合計画 大項目	基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	問合せ先 担当課（室）	日生地域公民館
総合計画 中項目	基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	主査・大西太平
総合計画 小項目	施　策	公民館	電　話	７２－１０８５

事業の実施

対　象（誰・何に対して）	備前市民、市外の施設利用希望者
目　的（何のために）	利用者の実情に応じた教育・学術及び文化に関する各種の事業を行い、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。また、市民の学習ニーズ、時代に即した学習機会や場所を提供する。
行政活動（どのような方法で）	貸館業務、公民館運営審議会の開催、各種講座、講演会の開設、文化グループへの支援、文化祭の開催
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	教育、学術、文化等活動の機会及び場所の提供を行い、より多くの市民の皆さんに活用してもらう。

事業の実績

	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
活動実績	貸館件数	件	989	967	928
	貸館利用者数	人	17,194	14,822	18,034
	主管講座数	講座	14	12	9
	主管講座参加人数	人	1,140	456	880
事業費	直接事業費	千円	4,875	4,538	4,591
	人件費		17,810	14,565	9,580
	事業費計		22,685	19,103	14,172
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担		705	462	559
	市債				
	一般財源		21,980	18,641	13,613
	必要人員	人	2.10	2.00	1.25

	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標①	貸館利用者数	説明	貸館利用者数の推移		
	結果指標量	人	17,194	14,822	18,034
	対前年比	%	－	86.2%	121.7%
	活動コスト	円	17,618,000	12,627,000	14,172,000
	単位当たりコスト	円	1,025	852	786
結果指標②	講座参加者数	説明	講座参加者数の推移		
	結果指標量	人	1,140	456	880
	対前年比	%	－	40.0%	193.0%
	活動コスト	円	5,067,000	6,475,000	4,007,000
	単位当たりコスト	円	4,445	14,199	4,553

事業の成果

成果指標名	主要講座受講者数	式又は説明	公民館が主管する講座の受講者
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	1,140	456	880
対前年比	―	40.00%	192.98%
到達目標値	前年度比１０％増	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価

妥当性の評価

項目	チェック	
目的	☑	関法令等で目的が定められており妥当である（法律・政省令）
	☐	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である
	☑	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
	☐	事業開始当初の目的から変化している
対象	☐	対象を見直す必要がある
行政活動	☐	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない
事業の意図する成果	☐	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない
市民ニーズ	☐	市民、団体などから要望・要請の強い事業である
市の関与	☑	本市が関与しなければならない事業である
	☑	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい
	☐	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である

妥当性評価＜A～E＞：B

課題認識：社会教育法第２０条の目的ため継続していく必要がある。地域住民の教養と健康、生活文化の振興、社会福祉の増進にむけて事業を継続していく必要がある。

効率性の評価

項目	チェック	
コスト	☐	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい
	☑	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい
	☐	サービスを低下させずにコストを低減することは困難
	☐	受益者負担額を見直す余地がある
手段	☐	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
	☑	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている
	☐	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
職場	☑	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている
	☐	事業に関するＯＪＴ（職場研修）は行われている
	☐	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい

効率性評価：C

課題認識：中央公民館、吉永地域公民館との連絡を密にし、講座の集約、開催場所等検討し効率よく多くの方へ学習機会を提供できるよう努める。

有効性の評価

項目	チェック	
目的達成度	☐	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである
	☐	成果指標は前年度より向上している
成果向上の可能性	☑	成果は向上しており今後も向上する見込みである
	☐	今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	☐	事業について積極的に情報提供している
	☑	事業実施等で積極的に市民意見を反映している
	☐	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
	☐	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

有効性評価＜A～E＞：C

課題認識：地域の課題やニーズに沿った学習活動を推進するため市民へのアンケートを実施し、効率的な公民館運営に努め,利用者の増加を図る

平成20年度の状況

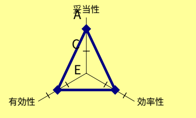
☐ 重点化している	☐ 休止している	説明：19年度に実施した講座を振り返り、参加者のニーズを取りいれた講座を開催するよう努めている。
☑ 前年度と同様に継続している	☐ 他の事業と統合している	
☐ 見直し継続している	☐ 平成19年度で廃止・完了	
☐ 事業を縮小している		

目標値	結果指標量①	20,000人	結果指標量②	1,100人
	成果指標量	1,100人		

総合評価

事業のマンネリ化や地域住民のニーズが多種多様になってきており、事業参加者が少なくなっている事業があった。反面、今まであまり取り組んだことのない事業に予想を超える参加があるなど市民ニーズの把握が困難に感じられた。

評価区分＜A～E＞：B



平成21年度以降の方向性

☐ さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	☐ 事業の縮小を検討する	☐ 平成20年度で廃止・完了
☐ 現状のまま継続する	☐ 休止・廃止を検討する	
☑ 見直しのうえで継続する	☐ 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	生涯学習団体や講座参加者を増やす。	21年度	生涯学習団体や講座参加者を増やす。